

譲渡の場合

第2号様式（第3条関係）（表）（用紙 日本工業規格A4縦長型）

申請年月日を記入

（注）事業譲渡の  
効力発生日より前

旅館業営業譲渡承継承認申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

神奈川県平塚保健福祉事務所長殿

譲受人 [法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名]

現在の営業者

住所 〇〇市〇〇△-△-△〇  
氏名 株式会社かながわステイ  
代表取締役 〇〇 〇〇

生年月日 年 月 日

譲渡人

新たな営業者

住所 〇〇市〇〇△-△-△〇  
氏名 株式会社ひらつかリーヴ  
代表取締役 〇〇 〇〇

生年月日 年 月 日

次のとおり旅館業の許可を受けた地位の承継の承認を受けたいので、旅館業法第3条の2第1項の規定により申請します。

営 業 の 種 別	1 旅館・ホテル営業	2 簡易宿所営業	3 下宿営業
許 可 年 月 日	平成△△年△△月△△日		
許 可 番 号	第△△△△△△号（01から始まる6桁の番号）		
旅館業の施設	所 在 地	郵便番号（〇〇〇-〇〇〇〇） 〇〇市〇〇△-△-△ 電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	
	名 称	かながわ旅館	
譲 渡 の 予 定 年 月 日			

譲渡契約書等の締結後、当事者間の事業譲渡の意思、事業譲渡の事実内容及び事業譲渡の効力発生日（予定年月日）が確定した後の申請時期であることに注意する。

譲受人の法人について、どちらかに○

(裏)

旅館業法第3条第2項各号に該当することの有無	1 精神の機能の障害により、旅館業を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者	有 ( )	無 (○)
	2 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者	有 ( )	無 (○)
	3 禁錮以上の刑に処せられ、又は旅館業法若しくはこれに基づく処分に違反して罰金以下の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過していない者	有 ( )	無 (○)
	4 旅館業法第8条の規定により許可を取り消され、取消しの日から起算して3年を経過していない者	有 ( )	無 (○)
	5 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から起算して5年を経過しない者(8において「暴力団員等」という。)	有 ( )	無 (○)
	6 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人(法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。)が1から5までのいずれかに該当するもの	有 ( )	無 (○)
	7 法人であつて、その業務を行う役員のうち1から5までのいずれかに該当する者があるもの	有 ( )	無 (○)
	8 暴力団員等がその事業活動を支配する者	有 ( )	無 (○)
付近200メートル以内に学校等がある場合は、学校等との距離及び学校等の名称	80メートル		△△小学校
備	考		